

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3299 号 2016.10.9 発行

やまゆり園事件受け 「共生」の憲章制定へ参考人招致を決める

東京新聞 2016年10月8日 神奈川

相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を受け、県が制定を目指す共生社会実現に向けた憲章について、県議会厚生委員会は七日、有識者や障害者団体代表らの意見を聞く参考人招致を行うことを決めた。

県側は委員会で、憲章は「ともに生きる社会かながわ憲章」（仮称）とし、「障害の有無にかかわらず一人一人の命を大切にすること」「障害者の社会参加を妨げる障壁、偏見、差別を排除すること」などを盛り込むとの考えを報告。十四日の県議会本会議で議案として提案する意向を説明した。

これに対し、委員側は県民意見を何らかの形で聞くように県側に要請したほか、十二日に参考人質疑の実施を決めた。（原昌志）

《経済》 三ケ日みかんで障害者支援

中日新聞 2016年10月8日

◆浜松2施設 収穫、加工作業に励む

三ケ日たちばな授産所が販売する「三ケ日青みかんポン酢」

障害者の就労を支援する浜松市北区の二つの施設が特産の三ケ日みかんを使ったポン酢やジュースを販売し、人気を広げている。施設の利用者はミカンの収穫やジュース製造などの作業に励み、工賃を得る。リーマン・ショック後に工場から受託する仕事が減る中で、独自商品の開発に取り組み、障害者の働く場の確保に努めている。

北区三ケ日町の山中にある畑で八月下旬、NPO法人すだちが運営する「三ケ日たちばな授産所」の利用者四人がミカンの収穫に汗を流していた。青空の下、畑に並ぶ木から熟す前の小さな青ミカンをつづつ摘み取る。「青ミカンを使うとおいしいポン酢ができる。みんなで頑張っています」と施設利用者の宗田洋竜さん（40）は話した。

地域では農家の高齢化に伴い、管理しきれずに放置されたミカン畑が増えている。授産所はそうした畑を借り受けている。育った青ミカンは七月下旬～九月上旬に収穫、良質のポン酢に生まれ変わる。「自然のまま育った無農薬のミカンを使っている。野菜やギョーザ、カツオなどよく合う」と施設職員の山本浩司さん（61）は語る。

クルミックスが製造するミカンやトマト、ユズなどをを使ったジ



ユース=浜松市北区で

知的障害や身体などに障害がある人に働く場を提供する授産所では、二十～六十代の二

十五人が仕事に携わる。従来は自動車部品メーカーから加工作業を請け負っていたが、二〇〇八年のリーマン・ショックで仕事は激減。東日本大震災の影響もあり、仕事は五分之一に落ち込んだ。

山本さんらは「利用者のために新しい仕事を見つけなければ」と特産のミカンに着目。まずは農家に依頼し、畑に落ちている未利用の小さなミカンを拾い集める作業を始めた。集めた果実は地元の食品関連メーカーのフードランド（北区）に加工用に買い取ってもらった。さらに調味料製造の万城食品（三島市）の協力を得て、一三年から「三ケ日青みかんポン酢」を商品化、販売するようになった。

一本（三百六十ミリリットル入り）六百五十円で、施設などで販売するほか、通販でも扱う。口コミで人気を広げ、累計八千本近くを販売。山本さんは「利用者が生きがいを持って働き、安心して生活できるようにすることが一番の目的」と力を込める。

同じく三ケ日みかんに目を付けたのが、社会福祉法人の復泉会が一三年に設立した「KuRuMiX（クルミックス）」だ。三ケ日みかんなどを使ったジュースを製造し、無添加の味が人気を集めている。

永井昭理事長（72）が地域の農家と交流をする中で、自前でミカンを加工してジュースを作れないかと考えた。職員二人が長野県のジュース製造会社で二年間研修、製法を学んだ。

工場では専用の設備を導入し、素材の色や風味を生かしたジュースを量産できるようにした。十数人の施設利用者は果実を入念に洗って皮をむき、搾汁機に投入するなどの作業に励む。復泉会事業所サポートグループの坂本欽哉さん（46）は「高品質の商品作りを心がけている。ジュースを通じて福祉に関心を持ってもらえれば」と語る。（西山輝一）

河北潟の恵み スープに 4市町考案 30日飲み比べ催し 中日新聞 2016年10月8日



コイノボリ食堂店主の沢辺公亮さん（左）にかほっくりを届ける障害者ら＝かほく市高松で

金沢、かほく、津幡、内灘二市二町のそれぞれの河北潟干拓地で生産されている農作物を使ったスープの飲み比べが三十日、干拓地の恒例イベント「ふれあいフェスタ」で企画される。

河北潟でハーブ文化を発信している有志のグループが、豊かな食の恵みをアピールしようと初めて企画した。金沢のレンコン、かほくのサツマイモ「かほっくり」、津幡のハーブ、内灘の牛乳を生産者が提供し、地元の料理店が素材を生かしたスープを考案する。

津幡町湖東のハーブ農園ペザンで仕事をしている障害者たちが四日から生産者と料理店を回り、試作に使ってもらうための素材を運んでいる。七日は三人が金沢れんこん組合の西川秀昭組合長（62）から長さ約一メートルの一本を受け取ったほか、かほく市高松のカレー店「コイノボリ食堂」には、かほっくり三キロを届けた。

スープは四種類を四百人分ずつ用意して一組三百円で提供し、最もおいしかった一品に投票してもらおう。有志の一人、坂野温さん（30）は「来場者に干拓地のそれぞれの個性を楽しんでもらい、農家が切磋琢磨（せつさたくま）していければ」と話している。（高橋淳）

スペシャル五輪もよろしく トヨタ、ロゴ入り名刺でPR 朝日新聞 2016年10月7日

トヨタ自動車は10月から全社員の名刺をスペシャルオリンピックス（SO）のロゴ入りに順次替えている。すでにオリンピック、パラリンピックのロゴは入っており、三つの

大会ロゴが並んだ。知的障害者のスポーツの祭典であるSOの知名度は日本ではまだ低く、トヨタの北田真治オリンピック・パラリンピック部長は「東京五輪を控え、SOももっと知ってもらいたい」と話している。

トヨタは五輪、パラリンピックのスポンサーに加えて、今年1月からSOの日本組織「SO日本」のスポンサーになり、国内大会などを支援している。トヨタ約7万人の国内社員が年間100枚の名刺交換をすれば、700万人とSOの話題が交わされる勘定。その際に社員がSOについて説明できるよう、社内での情報提供を近く始める。



SOの他のスポンサー企業も追随する動きがあり、SO日本の三井嬉子会長は「パラリンピックとの違いもまだまだ理解されていない。大手企業のこうした取り組みはありがたい」と話している。(編集委員・安井孝之)

(左から) オリンピック、パラリンピック、スペシャルオリンピックスのロゴが入った名刺=諫山卓弥撮影

くらしナビ・ライフスタイル 障害者、生活楽しむ支援を 差別解消法施行半年、特別インタビュー

毎日新聞 2016年10月8日

キャロライン・ケネディ駐日米大使



障害者を不利に扱うことを禁じた「障害者差別解消法」が国内で施行され半年が過ぎた。ともに親族に障害者がおり、障害者支援に深く関わってきた米国のキャロライン・ケネディ駐日大使（58）とトム・ハーキン前上院議員（76）に、障害者の暮らしやすい社会について尋ねた。

●働き方の先駆例視察

ケネディ大使は3年前に日本に赴任して以降、障害者施設を訪れたり、障害を持つ子どもたちの演奏を聞いたりして当事者と交流してきた。視察した仙台市のレストラン「六丁目農園」では、障害者が調理場やホールなどで、適性にあった働き方をしていたという。

「たくさんのお客様が来て、皆感動して帰っていた。料理もおいしく、障害者が社会に貢献していることを示す、いい例だ」と指摘。福島県二本松市の「アクセスホームさくら」では障害者がパンを焼き、自動車の部品を作っていたという。「これらの先駆的な取り組みをさらに支援し、全国に広まればいいと思う」と語った。

県内のハローワークを通じた障害者の就職人数



精神障害者の就職数が最多 大分合同新聞 2016年10月8日

2015年度に県内のハローワークを通じて就職した精神障害者は446人で、過去最多となったことが大分労働局のまとめで分かった。心の病に対する企業の理解が広がったことに加え、精神障害者の雇用義務化が18年度に迫っていることも追い風になったとみられる。



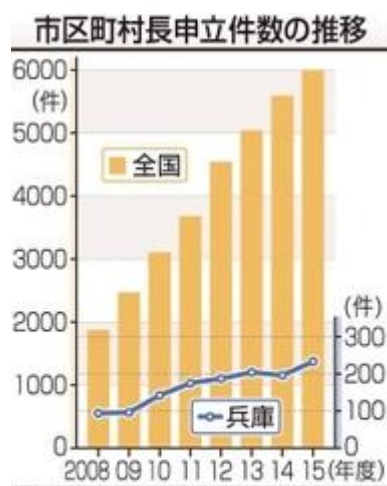
15年度の障害者全体の就職者数は1079人。前年度から42人の減少となったが、2年連続で千人を上回った。精神障害者以外の内訳は、身体障害者が397人、知的障害者が173人、その他が63人。精神障害者は5年連続で増加し、初めて身体障害者を上回った。さらに、10年度の148人と比べると、5年間で3倍に増えた。

うつ病や統合失調症などによる精神障害者は症状に安定、不安定の波があるとされているが、「各企業でフォロー体制が整備されたり、症状への対応のノウハウをつかんできたのではないかと」労働局。さらに、18年度からは身体、知的障害者だけだった企業の法定雇用率の算定に精神障害者も含めるようになるため、「企業が積極的に対応しているのでは」と分析している。

県内の民間企業の障害者雇用率（15年6月1日現在）は2・43%。法定雇用率2・0%を大きく上回り、2年連続で全国で2番目の水準を維持した。

労働局は「障害者雇用支援月間」（9月）に合わせ、先月末に大分市で障害者を対象にした就職面接会を開催した。来年2月までに、他の3カ所でも同様の面接会を予定している。「精神障害者だけでなく、障害者全体が就職しやすい環境になるよう、関係機関と協力していきたい」としている。

成年後見制度 自治体の代理申請、10年で7倍に 神戸新聞 2016年10月8日



※兵庫県内データは神戸新聞社集計
 ※全国データは最高裁による年単位で集計

認知症や障害などで判断能力が不十分な人の意思決定を支援する「成年後見制度」で、兵庫県内の自治体が2015年度、身寄りのない高齢者らの後見開始を親族らに代わって裁判所に請求したケースは、過去最多の計233件だったことが7日、神戸新聞社のまとめで分かった。制度の浸透に加え、地縁の希薄な都市部で独居者の増加が背景にあるとみられ、10年間で約7倍に。専門家は「セーフティネットとして今後も増え、寄り添う市民後見人の役割も重要になる」と指摘する。

後見制度は、親族らが後見人として預貯金や不動産の財産管理を代理で行い、介護利用契約なども担う。親族がない場合、居住地の市区町村長が制度の利用を家庭裁判所に申し立てることができる。

最高裁によると、同制度が導入された00年度、全国の「市区町村長申し立て」は23件のみで、全申立件数9007件の0・3%。だが、昨年は過去最多の5993件に

上り、全体の17%を占めた。

県内の全41市町に過去10年間の申し立て状況を聞いたところ、06年度は計35件だったが、昨年度は約7倍の計233件に増えた。

特に都市部の自治体の伸びが顕著で、神戸市は16件が45件に、姫路市は2件が32件に増えた。阪神間や明石市なども増加が目立つ。

神戸市の担当者は「この制度が福祉サービスの選択肢として浸透し、金融機関も判断能力が不十分な人が預金を引き出す際、制度の利用を厳格に求めるようになったためではないか」と推測する。

一方で、地方は2、3件程度の増加で、都市部とは対照的に少ない。申し立て実績がない上郡町は「都会と比べて地域の結び付きが強く、住民による見守りも根付いている」と事情を明かす。

公益社団法人「成年後見センター・リーガルサポート兵庫支部」の助永嘉伸支部長は「親族が関わるのを拒むケースが増え、首長申し立ては最後のとりで。寄り添いもできる市民後見人は需要がさらに増え、養成やサポート体制が急務だ」と話す。(金 旻革)

【市区町村長申し立て】 親族らが事情により成年後見開始の請求を家庭裁判所に行えない場合、居住地の市区町村長が代わって請求できる仕組み。行政側は民生委員やケースワーカーらに聞き取り、対象者の判断能力や生活上の支援の必要性を見極める。戸籍をたどる親族調査も実施し、親族らによる申し立てが期待できないと判断すると請求する。

発達障害ピアニスト CD本 宮崎の野田さん2作目 読売新聞 2016年10月8日 本を手にする野田さん



発達障害のある宮崎市のピアニスト、野田あすかさん(34)が、2作目となるCD付きの本「心がホッとするCDブック」(アスコム)を出版した。自作の10曲を収録しており、野田さんは「今まで多くの人の手助けを受けてきた。今度は皆さんをホッとさせる手伝いをしたい」と話す。(光安素子)

野田さんは4歳の時に音楽教室に通い始め、ピアニストを志した。人の気持ちを理解することが苦手で、人間関係のストレスから度々パニックを起こして宮崎大を中退した。

22歳の時、広汎性発達障害(自閉症スペクトラム障害)と診断されたことが転機になった。「そういう障害だったんだ」と受け入れることで、気持ちが楽になった。

中退後は1年以上ピアノから遠ざかっていたが、宮崎学園短大音楽科に長期履修生として通っていた時、恩師に「あなたの(ピアノの)音のままですてき。ありのままがいい」と言われ、自信を得た。

昨年5月には、両親と共著で障害やピアノのことなどをつづったCD付きの本を出版。苦手だった人前での発表も行えるようになり、全国に活動の幅を広げた。

同8月からは、独学だった作曲活動を本格化させ、専門家から曲作りや表現方法の指導を受けた。半年間で、幼少時代を過ごした小林市で見た星空や蛍を思い浮かべた「なつかしき」、コスモスが風に吹かれる風景などを振り返った「コスモス色のやさしい風」など、10曲を書き下ろした。

2作目では、1作目で推薦文を寄せた脳科学者の中野信子さんが音楽を分析。「ありのままがいい」と自分を認める野田さんの曲を聞くことで、自分の心や気持ちに気付き、あるがままに受け入れて自分を満たす状態になると解説し、野田さんの音楽に浸って自分の心と素直に向き合うことを呼びかけている。

9月29日に宮崎市で本の発売を記念したコンサートがあり、野田さんは曲を作った背景を説明しながら5曲を披露。約50人が聞き入った。宮崎市大塚町の女性(72)は「つらいことを乗り越え、今頑張っていることを知った。聞いているうちに、前向きな気持ちになれた」と述べた。

野田さんは「いろいろな経験をしたから、今回の曲が書けた。たくさんの人に聞いてほしい」と話していた。

「心がホッとするCDブック」はA5判変型で64ページ。1200円(税抜き)。問い合わせは、アスコム(03・5425・6627)へ。

パラ支援、中小企業が熱 ボートや陸上 得意技術生かす

日本経済新聞 2016年10月8日

4年後の東京パラリンピックに向け障害者(パラ)スポーツの環境整備が期待される中、地場の中小企業が独自の技術を生かした支援を進めている。大企業の支援は宣伝効果もある有名選手に偏りがちとの指摘もあり、リオデジャネイロ大会による関心の高まりも追い風に、地元密着でパラスポーツの裾野を広げつつ、地域の活性化にもつなげるようとして

いる。

「呼吸を乱すな、テンポよくオールを使え！」。琵琶湖から流れる瀬田川の水面に、障害者ボート団体「琵琶湖ローイングCLUB」（大津市）のコーチの声が響く。

明治時代創業の競技用ボートメーカーの桑野造船（同市）が、障害者向け製品の提供や開発などで活動を支援する。ボートは背もたれやベルトの留め金が付いたパラ仕様で、下半身に障害がある選手が激しい動きをしても体勢が崩れない。

メンバーの1人、滋賀県彦根市の会社員、吉富大祐さん（28）は10年前に事故で胸から下の感覚を失った。1台200万～300万円の専用ボートは個人所有が困難。クラブ設立までは年に数回、首都圏の練習場に通っていた。「障害者の競技参加には、用具や練習場が健常者以上の壁になる。毎週末、地元で練習できる環境はありがたい」

同社の小沢哲史社長（59）自身もボート経験者。2012年に障害児を持つ元ボート選手らと、全国でも珍しい障害者向けのボート団体を設立。監督として運営から指導まで担い、日本選手権大会に出場する実績も生んだ。

「会社の利益にはつながらない」と苦笑いする小沢社長だが「琵琶湖で障害者ボートを楽しむ人が増えれば、滋賀も活性化する」と考えている。

医療用品メーカーのダイヤ工業（岡山市）は、リオ大会にも出場した松永仁志選手（44）らが所属する陸上車いす団体「ワールドアスリートクラブ」（同市）に、専用グローブなどを無償で提供している。

車いすの高速の移動では、手をたたきつけるように車輪を動かすため、摩擦の大きな素材を厚手にした特殊なグローブが必要。3Dプリンターで一人ずつの手の形に合わせて製造するため通常より手間もかかるが、同社は「地元のパラスポーツが発展すれば、障害者の社会参加の追い風になる」（メーカー本部）と支援を続ける方針だ。

日本福祉大学の藤田紀昭教授（スポーツ科学）は「専用の用具を手軽に使えたり、身近に安全な施設を整えるなど、日常生活で運動に取り組める環境づくりが必要」と指摘。そのうえで「パラスポーツを支援する大企業は増えてきたが、大半は宣伝力のある一握りの有名選手が対象。草の根で根付かせるには、地域に密着した企業の協力も重要だ」としている。

放課後デイ施設の障害児、ファッションショーで羽化 いちき串木野



南日本新聞 2016年10月7日

柔らかな素材や大きなフードが特徴の上着＝6日、いちき串木野市生福

いちき串木野市の放課後等デイサービス事業所「きつずスペースi」に通う子どもたち9人が10日、東京で開かれる障害者らのためのファッションショー「バリコレ2016」に出演する。大舞台で見せるパフォーマンスの練習に励んでいる。

NHK・Eテレの情報番組「バリバラ」の企画で、今年が2回目。リオパラリンピックに出場したアスリートら約50人がモデルを務める。

番組の出演団体募集に、施設長の伊東紀子さん（55）が考案した衣装のデザインを応募。9団体の一つ

に選ばれた。衣装は、敷地内の作業所の利用者やスタッフらが約2カ月がかりで仕上げた。

上着を広げ、好きなキャラクターなどを飾った内ポケットを見せる練習に励む子どもたち＝6日、いちき串木野市生福

伊東さんは「子どもたちがゆっくり成長していく様子を温かく見守ってほしい」と話す。



東大寺でのフォーラムで考えたこと

朝日新聞 2016年10月8日

携帯が鳴る。「いのちフォーラム、東大寺にしませんか」と小児科医の細谷亮太さん。同僚の小児科医で東大寺福祉療育病院（奈良市）の院長をしている富和清隆さんから、障害のある子どもたちと親たちを東大寺の敷地にあるレスパイトハウスに招き、早朝、だれもいない大仏殿で大仏さんに対面したりすると聞いたという。何か荘厳。「ぜひ、そこで」と返答した。1年前のこと。

あっという間に1年は経ち、9月25日、いよいよ東大寺へ。フォーラムを大仏さまの前でする気でいたが、そんなこと、あるはずがない。近接する敷地に、ゆったりとした静かなホールが用意されていた。

「日本人の死に方、生き方 古代から現代まで」と大きなテーマ。ここはいにしへの奈良の都、1300年くらい昔。そのころも人々は死を迎えた。ゲストの一人は、俳人の西村和子さん。源氏物語に登場する女性たちの恋心、そして死を季語とともに話した。平安時代も人々は死を迎えた。もう一人のゲストは、縄文、弥生時代を研究する考古学者の深澤芳樹さん。古代の葬送について話された。古代人も死を迎えた。

古代と現代、何が違い、何は同じだろう、とシンポジウム中、考えた。古代にも太陽、月や星、雲や空はあった。空気も水も雲も。草や木や木の実、花もあった。布も色も。排泄（はいせつ）もあった。男と女がいた。赤ん坊がいた。赤ん坊は古代から不変の姿。赤ん坊は古代だ。老人は？、と思った。高齢の日本人の老人の群れは現代固有、と思った。



大仏はどうか。造ろうとした古き時代の人の心とお参りを続ける現代人の心、通じるものがある気がする。今後の人の心にも。祈る、は普遍。そんな心が流れてか、大仏さまに見守られていたからか、いいフォーラムになった。

アピタル・徳永進（とくなが・すすむ）野の花診療所医師

1948年鳥取市生まれ。京都大学医学部卒業。京都、大阪の病院・診療所を経て、鳥取赤十字病院の内科医に。2001年12月、鳥取市内にてホスピスケアのある有床診療所「野の花診療所」を始め、さまざまな死の形を臨床から報告。鳥取市にセミナーハウス「こぶし館」を建築し26年になる。

母親の25%が心身に疾患 生活保護受給の母子家庭 朝日新聞 2016年10月8日

生活保護を受けている母子家庭のうち、母親の4人に1人が心身に疾患を抱えていることが7日、厚生労働省の調査で分かった。来年度には生活保護の水準を見直す予定で、厚生労働省の担当者は「子どもの貧困につながらないように、実態把握を進める」としている。

生活保護を受けている全世帯を対象に行う2014年7月の調査から、18歳以下の子どもがいる約10万3千の母子世帯を分析。25・3%の母親に障害があったり病気を患っていたりした。そのうち半数近くは症状が半年未満と比較的軽度な精神障害で、1割強は半年以上続く重度な精神障害があった。障害や病気がある母親のうち働いている母親は4・8%だった。

厚生労働省の11年調査では、母子家庭の母親で自分の健康に悩みを抱えていると答えた人は全体の9・5%。生活保護受給世帯の母親は心身に疾患を抱えている割合が高い傾向にある。（井上充昌）

福島の実情伝えるテキスト発刊 NPO、来訪の学生向け 共同通信 2016年10月8日

教育旅行で福島県を訪れた学生らに東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の実情を伝えようと、福島市のNPO法人が住民の避難の状況や放射線の知識などをまとめたテキスト「福島学プログラム」を発刊した。NPOは「これを読んで新たな災害に備えるきつ

かけにしてほしい」と話している。

発刊したのは、福島への教育旅行の受け入れを支援する「福島学グローバルネットワーク」。

テキストはA4判、63ページ。災害発生時、高齢者や障害者など弱者への援護が必要になることを震災当時の事例を交えて紹介。基本的な放射線の知識や風評被害のほか、仮設住宅の間取り、仮設で暮らす被災者の現在の様子も説明している。

2015年度、福島県に教育旅行で訪れた小中高校生と大学生は延べ約38万人で、震災前の約半数だが、14年度と比べ約3万人増えている。一方で「旅行で学んだことを忘れてしまう学生が多い」と同ネットワークの黒沢文雄理事長。「帰った後も、災害が起きた時どう対応すればよいか自分のこととして考えてほしかった」と発刊の理由を語った。テキストは1200円。

年金にマイナンバー 2018年3月以降本格稼働 朝日新聞 2016年10月8日

年金に関わる手続きが来年1月にもマイナンバー（社会保障・税番号）で利用できるようになる。利用範囲を順次広げて、2018年3月以降に本格稼働する。年金を受給し始める際に住民票や所得証明書を添付する必要がなくなるなど、手続きが簡素化される。本来は今年1月から使える予定だったが、昨年6月に日本年金機構が約125万件の個人情報流出させた問題が発覚したのを受けて凍結。再発防止の態勢作りが整ったとして、今月中に政令を閣議決定して利用できるようにする。来年7月に予定していた本格稼働も大幅にずれる。来年1月にも利用できるようになるのは年金相談で、マイナンバーがあれば年金事務所で応じてもらえる。来年7月に個人用サイト「マイナポータル」の運用が始まれば、国民年金保険料の免除申請などの手続きがパソコンで可能になる。システム改修を加えた18年3月以降は、結婚や引っ越しで住所や氏名などが変わった時も年金機構に届け出なくてもよくなる。一方、情報漏れへの不安は根強く、年金受給者でつくる全日本年金者組合の増子啓三中央執行委員は「流出の原因が完全には解明されていない。再び情報流出した際の被害は計り知れない」と懸念を示す。（井上充昌）

きょうは「ミステリー記念日」… 西日本新聞 2016年10月07日

きょうは「ミステリー記念日」。推理小説の先駆けである米作家エドガー・アラン・ポーの命日にちなむとか。探偵役のデュパンが難事件を解決する「モルグ街の殺人」（1841年）は史上初の推理小説とされる▼ポーの作品は後進に大きな影響を与えた。英作家コナン・ドイルはデュパンをモデルにシャーロック・ホームズを生み出した。「怪人二十面相」などで知られる江戸川乱歩の筆名はポーに由来するそうだ▼小説の名探偵に知恵を借りたくなる不可解な事件だ。横浜の病院で起きた点滴連続中毒死。亡くなった入院患者2人は、注射器で点滴に界面活性剤を注入された疑いがあり、神奈川県警が殺人容疑で捜査している▼最初の不審死が発覚したのは先月20日だった。限られた人しか出入りしない院内の事件。容疑者の特定は時間の問題かと思われたが、捜査は難航しているようだ▼被害者が入院していた4階では7月以降、48人が亡くなった一方、疑惑発覚後は1人も死亡していない。未使用の点滴にも栓に注射針で刺したような跡が見つかった。次々と明らかになる事実謎は増すばかり▼デュパンは「モルグ街の殺人」で意外な犯人の正体を見抜き、「盗まれた手紙」では皆が見過ごしていた事実気付く。名探偵にはこんなせりふも。「必要な知識というのは、何を観察すべきかを知ることである」。遺族や患者のためにも早急な真相解明を。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行